

# インフラ・ザ・ジャパンの運用状況

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)  
追加型投信/国内/資産複合

2020年10月22日

## 足元の運用状況について

### 2020年3月以降は参考指数をアウトパフォーム

新型コロナウイルスの感染が全世界に拡大した3月以降、配当込みTOPIX50%と配当込み東証REIT指数50%を合成した参考指数が▲1.64%(全期間:3/2~10/16)と下落する中、当ファンドのマザーファンドである「インフラ関連好配当資産マザーファンド」(以下、マザーファンド)の基準価額は1.35%(同)上昇し、参考指数を上回りました【図表1】。

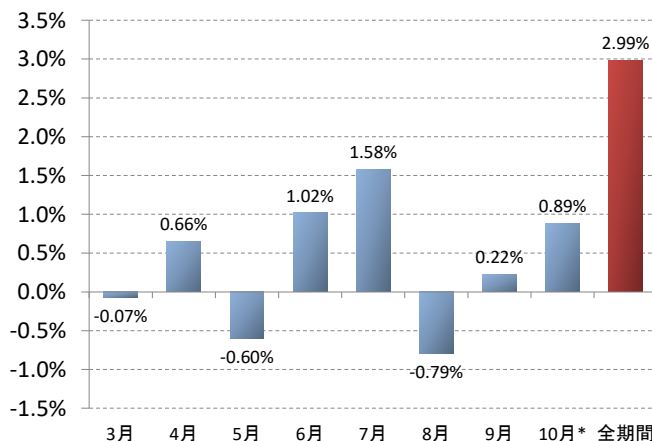
企業の独自の成長ストーリーに加えて、コロナ禍における環境変化への対応力などに着目する投資戦略が奏功しました。株式については、巣ごもり消費の拡大などの恩恵を受けたZホールディングス、ヤマトホールディングス、コスモス薬品などの銘柄へのウェイト付けが超過リターンの獲得につながりました。Jリートについては、良好な需給環境にある物流型リートに着目し、GLP投資法人、CREロジスティクスファンド、日本プロロジスリート投資法人などの銘柄をオーバーウェイトしたこともパフォーマンスに寄与しました。

### 菅新政権のもと成長期待の高まるインフラ分野に注目

10月末から発表が本格化する日本企業の2020年7-9月期決算は、前年同期比で約4割の減益が見込まれますが、6割減益となった同年4-6月期よりは改善が予想されます。新しい生活様式が追い風となっている企業の業績は好調を維持し、コロナ禍が逆風となっていた企業の業績も最悪期を脱する見通しです。こうしたことから、国内株式市場は企業業績の回復と新政権への期待などから底堅く推移すると予想されます。

菅新政権が掲げる「デジタル改革」や、民間企業によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進は、今後情報通信インフラの拡充と高度化を後押しすると思われれます。また、太陽光や風力などの再生可能エネルギーについて、梶山経済産業相は技術開発や洋上風力の整備などに予算を厚く配分する考えを示したほか、河野規制改革相は既存規制を点検のうえで基準緩和を検討すると表明し、普及の機運が高まりつつあります。このような政策が追い風となり、成長期待が高まるインフラ分野に注目する方針です【図表2】。

【図表1】マザーファンドの参考指数に対する月別超過リターン  
(期間:2020年3月2日~2020年10月16日)



\* 10月1日~10月16日

※参考指数:配当込みTOPIX50%と配当込み東証REIT指数50%を合成  
(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【図表2】デジタル改革、再生可能エネルギーの政策動向

| 分野        | 主な検討項目   |
|-----------|--|
| 行政のデジタル化  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・押印廃止</li> <li>・自治体間のシステム統一</li> <li>・マイナンバー制度の改革</li> </ul>  |
| デジタル改革    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン診療</li> <li>・オンライン教育</li> </ul>   |
| 再生可能エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存規制の点検および緩和の検討:<br/>-発電所の設置、送電網容量の割当てなど</li> <li>・高性能蓄電池、新型太陽光パネルなどの技術開発を予算措置を含めて後押し</li> <li>・洋上風力を全国に整備:<br/>-2030年までに1000万kwを確保</li> </ul> |

(出所)各種報道より岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型) 追加型投信/国内/資産複合

※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。  
 「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。  
 ※3つのファンド間でスイッチングが可能です。  
 ※インフラ関連好配当資産マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

### 運用状況

-2020年10月19日現在-

#### 基準価額、組入比率等の概要

|        | 基準価額<br>(1万口あたり)<br>(円) | 2014/11/28以降の<br>税引き前分配金<br>累計額(円) | 2014/11/28からの<br>基準価額の騰落率(%)<br>(税引き前分配金再投資後) | 純資産総額<br>(百万円) | マザーファンド<br>組入比率(%) | 為替<br>予約比率<br>(%) |
|--------|-------------------------|------------------------------------|---|----------------|--------------------|-------------------|
| 円投資型   | 10,295                  | 2,800                              | 13.7  | 4,287          | 99.2               | -                 |
| 米ドル投資型 | 8,450                   | 1,970                              | 5.5   | 9,996          | 96.8               | 96.9              |
| 豪ドル投資型 | 8,186                   | 650                                | -11.5   | 3,861          | 97.3               | 96.8              |

#### インフラ関連好配当資産マザーファンド

|            | 組入比率(%) |
|------------|---------|
| 株式※1       | 53.3    |
| J-REIT     | 43.0    |
| 短期金融商品・その他 | 3.7     |
| 合計※2       | 100.0   |

※1 株式にはインフラ投資法人を含みます。

※2 合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります。

#### 株式組入上位10銘柄

|    | 銘柄名<br>銘柄コメント                         | 組入比率<br>(%) | 予想配当<br>利回り(%) |
|----|---------------------------------------|-------------|----------------|
| 1  | クボタ<br>水道管による水インフラ事業                  | 2.4         | 1.9            |
| 2  | 伊藤忠商事<br>資源・エネルギーインフラ事業               | 2.3         | 3.5            |
| 3  | 東京エレクトロン<br>情報・通信インフラを支える半導体製造装置大手    | 2.2         | 2.3            |
| 4  | 野村総合研究所<br>金融・流通システムに強いITインフラ企業       | 2.2         | 1.1            |
| 5  | ヤマトホールディングス<br>宅配便最大手。物流インフラ事業        | 2.2         | 1.2            |
| 6  | 三井住友フィナンシャルグループ<br>国内外で金融インフラサービスを提供  | 2.1         | 6.6            |
| 7  | 村田製作所<br>情報・通信インフラを支える電子部品大手          | 2.0         | 1.6            |
| 8  | 東京海上ホールディングス<br>保険業大手。金融インフラ事業        | 2.0         | 4.1            |
| 9  | セイノーホールディングス<br>日本の物流インフラを支える路線トラック大手 | 1.9         | 2.4            |
| 10 | イビデン<br>情報インフラを支えるFCパッケージ基板大手         | 1.8         | 0.8            |

#### J-REIT組入上位10銘柄

|    | 銘柄名<br>銘柄コメント                            | 組入比率<br>(%) | 予想配当<br>利回り(%) |
|----|--|-------------|----------------|
| 1  | 日本プロロジスリート投資法人<br>物流施設のAクラスに重点投資         | 2.7         | 2.8            |
| 2  | GLP投資法人<br>日本最大級の資産規模を誇る物流型              | 2.2         | 3.2            |
| 3  | 大和ハウスリート投資法人<br>物流及び住宅等に投資する総合型          | 2.2         | 4.2            |
| 4  | 野村不動産マスターファンド投資法人<br>東京圏中心に投資を行う総合型      | 2.2         | 4.7            |
| 5  | オリックス不動産投資法人<br>オフィス、物流などに投資する総合型        | 1.6         | 4.3            |
| 6  | 日本リートファンド投資法人<br>日本初の商業施設特化型REIT。商業型     | 1.5         | 2.8            |
| 7  | ユナイテッド・アーバン投資法人<br>商業施設、オフィスなどに投資する総合型   | 1.5         | 5.1            |
| 8  | 産業ファンド投資法人<br>主に産業用不動産およびインフラ不動産に投資      | 1.5         | 3.6            |
| 9  | アクティバ・プロパティーズ投資法人<br>都市型商業施設や東京のオフィスに投資  | 1.4         | 4.5            |
| 10 | アドバンス・レジデンス投資法人<br>アパートなどの住宅用不動産に投資する住宅型 | 1.3         | 3.8            |

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(作成：運用本部)

#### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)  
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン) (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型)  
追加型投信 / 国内 / 資産複合

2020年10月22日現在

### 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

| 商号                | 登録番号            | 加入協会    |                         |                         |                            |
|-------------------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                   |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
| <b>(金融商品取引業者)</b> |                 |         |                         |                         |                            |
| 岡三オンライン証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第52号  | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| 今村証券株式会社          | 北陸財務局長(金商)第3号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社SBI証券         | 関東財務局長(金商)第44号  | ○       |                         | ○                       | ○                          |
| 株式会社しん証券さかもと      | 北陸財務局長(金商)第5号   | ○       |                         |                         |                            |
| 益茂証券株式会社          | 北陸財務局長(金商)第12号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 楽天証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第195号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| <b>(登録金融機関)</b>   |                 |         |                         |                         |                            |
| 株式会社関西みらい銀行       | 近畿財務局長(登金)第7号   | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社埼玉りそな銀行       | 関東財務局長(登金)第593号 | ○       |                         | ○                       |                            |
| 株式会社りそな銀行         | 近畿財務局長(登金)第3号   | ○       | ○                       | ○                       |                            |

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)